

# 県議会やまがた

創刊号／平成25年(2013年)7月発行



## 開かれた県議会のために

### 「創刊に当たり」

山形県議会では、平成12年度に県議会活性化検討委員会を設置して以降、「開かれた県議会」を目標に掲げ、各施策を展開してきました。

平成17年度には、議会広報の再構築を図り、広報委員会検討結果中間報告書を取りまとめました。これにより、県議会だよりの全戸配布やインターネットによる議会中継の実施、県政テレビ番組活用による広報などを行ってきました。

平成20年度には、委員会審議の活性化を図るため、地域住民や関係団体などを交えた意見交換の場の確保に努めることとし、県民の議会への参画機会の確保や、県民に対する説明責任を果たすため、代表質問・一般

質問・予算特別委員会の開会時刻を見直すとともに、地域議員協議会のあり方について検討したほか、ホームページによる情報提供の充実などを図ってきたところです。

以上のような経緯を経て、更なる議会広報誌の充実を目指し、このたび「県議会やまがた」を発行することになりました。

これまでの「県議会だより」は、県の広報誌「県民のあゆみ」とともに、隔月発行し全戸配付されていましたが、ページ数も限られており、議会活動に関する情報を十分に掲載することが困難であるなどの課題がありました。このため、議会活動をいかに伝えていくか、また、県民の皆様から議会に関心を持ってもらうため

にはどのような工夫が必要かなどの観点から検討を行い、限られた予算の中で重点的・効果的な広報を行う媒体として、作成したところです。

県議会の活動、議会運営の様子をより詳細にお伝えすることで、「開かれた議会」として県民の皆様身近に感じてもらえる紙面づくり・情報提供に努めてまいります。御意見・御要望等ございましたら議会事務局までお寄せください。

### 「広報・広聴委員会の設置」

「開かれた県議会」の一層の推進を図るためには、議会の活動状況等を発信する広報機能に加え、県民の皆様の意向を議会活動に反映させることができるよう、広く意見を聴く広聴機能も

充実させることが求められています。

このことを踏まえて、これまでの「広報委員会」を「広報・広聴委員会」に改組し、本県議会の広報と広聴のあり方を一体的に検討していくこととなりました。今後、新たな媒体を加えた広報活動の強化に加え、新たな広聴のあり方について検討を行ってまいります。



広報・広聴委員会の審議の様子

## 重要課題に関する施策を 県に政策提言

平成25年3月18日、3つの特別委員会における県政の重要課題に関する審査・調査の結果を踏まえて取りまとめた3つの施策について、県に対して提言を行いました。概要は次のとおりです。

### 【提言1】

東日本大震災の教訓・課題を踏まえたエネルギー政策及び防災対策について

- ① 再生可能エネルギーへの県民の関わりを拡大する仕組みの確立
- ② 地域資源の活用による再生可能エネルギー関連産業の振興
- ③ 大規模災害に備えた防災対策の強化

### 【提言2】

産業の振興による雇用創出について

- ① 人口減少社会への対応
- ② 結婚支援策の充実及び安心して子育てができる環境づくり
- ③ 地域に残り、地域を支える人づくりの推進

### 【提言3】

人口減少社会への対応について

- ① 人口減少社会への対応
- ② 結婚支援策の充実及び安心して子育てができる環境づくり
- ③ 地域に残り、地域を支える人づくりの推進

## 新議長・新副議長の紹介



第30代 議長  
鈴木 正法  
(すずき まさのり)  
西村山郡選挙区選出  
自由民主党

県政の課題は多岐にわたりますが、二元代表制を旨として、議会の独自性・自立性を堅持し、熟議と行動を旗印として議会運営を行いながら、県民の皆様の幸せの実現のために頑張っております。



第58代 副議長  
金澤 忠一  
(かなざわ ちゅういち)  
山形市選挙区選出  
自由民主党

本県を取り巻く環境は非常に厳しいものがありますが、課題解決に当たっては議員全員が英知を結集し、行政と一緒に県民の負託に応えてまいります。



吉村知事に対し、政策提言を読み上げる平前議長

平成25年2月定例会は、2月20日から3月19日までの8日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、6名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会では8名の委員による県予算の総合的な審査等を行った上で、平成25年度一般会計当初予算など知事提出の83議案を可決しました。

### 代表質問から



自由民主党 中川 勝 議員 (米沢市選挙区)

#### 総合的少子化対策の推進

**問** 先の知事選で掲げられた合計出生率を現状の一・五〇から一・七〇へとという数値目標の実現に向け、どのように総合的な少子化対策に取り組んでいく考えか。

**答** 若者の生活基盤の確保を図るため、成長分野における安定雇用の創出や若者に対する就業支援に取り組む。さらに、結婚支援対策の充実強化、子育ての不安感と負担感の解消に向けた取組みの強化、仕事と家庭の両立支援の促進の三つの柱に基づき、少子化対策を集中的に実施していく。

**問** 競争力向上の施策の中心となる先端技術や研究成果の

地元企業での実用化をどう進めていくのか。また、本県の経済と雇用を担う中小企業を中心とした産業の振興施策をどう展開していくのか。

**答** 有機E.L.関連では、市場開拓や量産化など県内企業を支援するとともに、慶應先端研を核としたバイオ技術については、同研究所と県内企業による共同研究を総合的に支援する制度を創設する。

中小企業の振興については、新規創業への支援の充実、資金調達や販路開拓に向けた支援などを進めていく。

#### 「国土強靱化」に対応した県土づくり

**問** 災害に強い安全な県土の構築のため、今後どう事業を充実強化していくのか。また、公共事業を景気浮揚に結びつけるため、どのように執行していくのか。

**答** 県管理道路における橋梁の長寿命化対策について、平成24年度補正予算及び平成25年度当初予算により着手する。トンネルの長寿命化については平成25年度内に点検を完了し、対策に着手する。

執行に当たっては、発注時期の平準化や密接な関係にある二つの工事について主任技術者の兼務を可能とする取扱いを明確化するなど、品質の確保を図りつつ円滑な事業執行に努める。



県政クラブ 榎津 博士 議員 (寒河江市選挙区)

#### 本県のものづくり分野への支援

**問** 本県製造業が国内外で厳しい環境にある中、県内企業の優れた技術を組込んだ新商品開発や新分野進出、技術力アップなどの振興策をどう展開していくのか。

**答** 有機E.L.やバイオテクノロジーなど先端的な研究開発の成果や、技術を生かした事業化を促進するとともに、自動車関連や食品産業の振興、新エネルギー産業などの分野への参入促進を加速化させていく。また、中小企業の新商品開発や新たな事業展開を支援するため、企業振興公社等との連携を一層進めながら、専門家によるサポート体制を充実していく。

**問** 特別支援学校における支援の充実

**答** 本県の高等養護学校は二校のみで、全ての入学希望者に対応できない状況にあるが、今後の特別支援学校高等部の整備計画と、一般就労に向けた支援をどう進めていくのか。

**答** 再編整備計画の策定では、置賜地区と最上地区の知的障がい特別支援学校の高等部に一般就労を目指すコースの設置を検討している。ここではコミュニケーションを重視した授業を取り入れるなど、職業教育を中核としていく。また、事業所のための学校見学会の開催などを通し、就労に向けた支援を充実していく。

#### 県産米の販売戦略

**問** 24年産のつや姫の販売戦略をどうしていくのか。また、はえぬきをはじめ、今後の県産米全体の生産・販売戦略をどう構築していくのか。

**答** 24年産つや姫の販売に当たっては、三大都市圏にお

けるCMの放映を起爆剤としつつ、つや姫レディによる店頭キャンペーンや、夏のギフト運動の展開、提供する店舗の新規開拓等に取組んでいく。また、県産米の新しいブランド化戦略を25年度に策定するとともに、はえぬきの振興方針や県産米全体の生産販売対策の推進などについても検討していく。

### 一般質問から



自由民主党 佐藤 昇 議員 (上市市選挙区)

#### 女性の社会的活躍を促す取組み

**問** 日本では出産や育児を機に、仕事を辞める女性は6割以上で、女性が活躍しにくい。女性が安心して子供を産み育て、活躍できる環境が重要と考えるが、どうか。

**答** 女性の社会的活躍を促す取組みは、地域の特性を踏まえた施策の展開が重要であり、法整備など全国レベルでの施策の展開が不可欠である。全国知事会のプロジェクトチームでは、国への提言に向け、①中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進、②出産・育児、介護などで退職した女性に対する復職支援の視点からの施策を検討している。

#### 酪農の振興

**問** 飼料の輸入価格が高値で推移する中、県では酪農家自

らによる飼料栽培への支援や、畜産加工への支援など、多面的な支援にどう取組むのか。



自由民主党 島津 良平 議員 (東置賜郡選挙区)

#### 農産物のブランド化の推進

**問** 本県果樹の産出額拡大を図るため、次世代につながるブドウ産地を目指して、全国にアピールできる本県独自のブドウの新品種開発に取り組んではどうか。

**答** 品種改良については、他県の取組みなどの情報収集や分析評価を行いつつ、消費者ニーズの動向、山形らしさ、効率性やコストなどの観点を踏まえ、生産者、消費者等から幅広いご意見をいただきながら、検討していきたい。今後とも職員の研究体制の充実等能力開発向上に努めながら、県産ブドウの産地化とブランド化を推進していく。

#### 放課後児童クラブに対する支援

**問** 放課後児童クラブの指導員の専門的知識・技能を十分に活用するためには、指導員の研修や処遇改善が不可欠で

ある。指導員の研修への支援、処遇改善を図るための県の施策はどうか。



自由民主党 鈴木 孝 議員 (東村山郡選挙区)

#### 中小企業の振興

**問** 昨年12月の議員発議による山形県中小企業振興条例の制定を踏まえ、県では中小企業振興に対する取組みをどう強化していくのか。

**答** 中小企業は、地域の雇用を支える主役であり、制度資金融資枠の十分な確保や、経営革新計画の承認を受けた企業への販路開拓支援などを行っていく。今後とも、本県経済を牽引する中小企業の振興を最重要課題の一つと位置づけ、中小企業とのコミュニケーションを密にしなが、行政と産業支援機関が一体となって支援していく。

#### 空き家対策の推進

**問** 県では昨年10月に24市町村の参加を得て、空き家対策に係る対応指針を策定した。今後は、対策の実行が重要と考えるが、どのように進めて

いくのか。



自由民主党 小野 幸作 議員 (寒河江市選挙区)

#### 観光誘客の拡大

**問** 山形デザインেশンキャンペーン、国際青年会議所アジア太平洋地域会議などの大きなイベントを控え、海外からの観光誘客の拡大をどのように進めていくのか。

**答** 本県を含む東北地方への外国人観光客は、いまだ厳しい状況が続いており、回復に向けた誘客対策を強力に進めている。これらの取組みを継続する一方、来年本県で開催される山形デザインেশンキャンペーンなどを大きなチャンスと捉え、関係機関と連携し新たな商品づくりや観光情報発信など、誘客拡大に努める。

#### 園芸作物の振興

**問** 園芸作物の産出額拡大に向け、どのような施策を展開していくのか。

**答** 平成23年の園芸作物の産出額は、元気再生戦略の基準

年(平成19年)と比較し百三億円の増となり、県産農産物の四割を占めた。関係者が一体となった取り組みの成果と考えている。一方で、気象変動による生産の不安定化、担い手不足等の課題もある。戦略的園芸産地拡大支援事業を推進し、機械・施設の整備や新規栽培者の育成研修を支援するほか、販路開拓を進めるなど、園芸作物の産出額一千百億円を目指す。



県政クラブ 石黒 覚 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

### 6次産業化の推進

**問** 6次産業化は、農林水産業全体の振興を図り、雇用を創出する新たな産業群を育成する上で有意義な施策であると考えますが、今後、どう推進していくのか。

**答** 6次産業化を進める総合推進体制の整備と推進ビジョンの策定に取組むとともに、地域の特徴を活かした商品・サービスの新規開発を図るためのネットワークを形成する。また、商品開発や販路拡大への支援、食品加工研究開発機能の整備、人材育成の強化などを通じて、未来に向かって成長する食産業王国やまがたの実現を目指していく。

### 水資源保全条例を踏まえた今後の展開

**問** このたび提案されている水資源保全条例に基づき、今後策定する総合計画にはどのような施策を盛り込み、どのような区域を水資源保全地域に

指定していくのか。

**答** 総合計画には、水資源の利用と保全、森林等が有する水源涵養機能を維持するための、県民各層への普及啓発などの施策を盛り込むほか、やまがた環境税の活用についても検討する。水道水や農業用水など公共性の高い水資源の取水地点と水源涵養域を水資源保全地域に指定し、土地の適正利用を確保するための指導を行い、必要に応じて勧告や過料などの措置を講じていく。



自由民主党 児玉 太 議員 (村山市選挙区)

### 農林水産業における災害対策

**問** 予測できない自然災害による農林水産被害に対し、国、県、市町村の役割分担のもと、迅速に対応できる仕組みを構築する必要があると考えますが、どうするか。

**答** 施設被害の速やかな復旧、あるいは農作業に対する影響の軽減のため、あらかじめ一定額の対応予算を確保するとともに、想定される支援を常設メニュー化している。市町村、農業団体など関係機関と連携しながら必要な措置を速やかに講じ、被害を受けた農業者が生産活動を円滑に再開できるように努める。

### エネルギー戦略の推進

**問** 県は、二〇三〇年までに百万kwの再生エネルギーの開発を目指すとしているが、推進に当たっての基本的な考え

方はどうか。

**答** 今後四年間の再生可能エネルギーの開発目標を20万kwと設定し、大規模事業の展開については、公共が関与する先駆的な事業を県内企業の事業へとつなげるとともに、家庭や事業所への導入については、省エネの推進とあわせて創エネの取組みを強化していく。

### 予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 奥山 誠治 議員 (山形市選挙区)

### 中心市街地の活性化

**問** 中心市街地の活性化の取組みについて、県は今後どのような支援を行っていくのか。

**答** 県では地域の街づくりの熟度に応じた段階的な支援を行っている。加えて今後は商店街に常駐イベントの企画

や実行、空き店舗の再生・活用等を行う現地マネージャーのモデル的な育成や、県内七地域に商工会議所、商工会、商店街振興組合等から成る創業支援ネットワークを組織し、空き店舗を活用した創業起業に対する支援等を行っていく。

### 安定的な雇用の創出

**問** 県では今後どのように安定的な雇用の創出を図っていくのか。

**答** 新たな雇用を生み出す新規創業、新分野での事業展開及び、それに向けた技術・商品開発を促進する。臨時的な雇用から、正社員化など安定的な雇用へと転換を促進するための新たな支援などを通じ、やまがた新雇用安定プロジェクトに掲げる有効求人倍率1.5倍以上とあわせ、正社員有効求人倍率0.5倍以上の達成を目指す。



県政クラブ 吉村 和武 議員 (山形市選挙区)

### ASPAC山形大会への支援

**問** 二〇一四年六月に本県で開催される国際青年会議所アジア太平洋地域会議(ASPAC)は、国内外から約二万人の参加者が見込まれ、大きな経済波及効果が期待できる。県の支援策はどうか。

**答** 四日間にわたり会議やセミナー等が開催され、県民と参加者との交流や、観光PRにとって絶好の機会である。県として支援窓口を一本化し、関係部署を集めた協力体制をとるほか、経費面での助成も検討していきたい。

### 山形駅西口県有地での文化施設以外の整備の可能性

**問** 山形駅西口県有地への拠点施設の整備推進に当たっての基本的な考え方はどうか。また、面積形状等の条件を考慮した場合、J1仕様のサッカースタジアムの建設の可否はどうか。

**答** 駅西用地は、文化ゾーンと位置づけられており、近接する施設との連携も期待できるため、文化を核とする拠点施設の整備が妥当と考える。サッカースタジアムの配置

については、形状が不整形になるほか、駐車場確保など運営面の課題も多いため、難しいと考える。



自由民主党 菅原 元 議員 (鶴岡市選挙区)

### 県産農産物の活用による食品関連産業の振興

**問** 県産農産物を生かした食品加工分野の研究開発等を含め、今後どのように食品関連産業の振興を図っていくのか。

**答** 従来の技術開発に加え、商品開発や試作を支援する組織の形成・整備の検討を進め、企業の商品開発を後押しする。また、企業が持つ販路開拓力について企業が持つ市場開拓力を活用した様々な販路確立に取組むとともに、加工や流通に必要な機械装置や資材の製造について本県企業の参入を促していく。

### 慶應先端研の成果と活用

**問** 慶應先端研と地域企業の共同研究による事業化の現状と今後の共同研究に対する支援策はどうか。

**答** 共同研究として、医療分野では、唾液によるがん診断技術の開発等が進められており、農業・食品分野では県産農産物の機能性成分を生かした加工食品や、化粧品等が商品化されている。共同研究への支援として、専門分野に対応できるコーディネーターを増員し、総合的助成制度を創設する。



## TPP交渉参加反対の意見書を国に提出

農林水産業は、国民の生命を支える産業であり、特に本県においては、安全安心な質の高い農林水産物を提供する食料供給県として、生産者、県、市町村、関係団体が一丸となって農林水産業の振興に取り組んできました。

TPPへの参加はこのような地方の取組みを妨げ、国民の暮らしを脅かす極めて深刻な事態を招く懸念があるとして、平成25年3月22日(金)、佐藤 昇 農林水産常任委員長、菅原 元 農林水産常任副委員長が農林水産省を訪問し、加治屋義人 農林水産副大臣に直接意見書を手渡しました。

面談の席で、佐藤農林水産常任委員長、菅原副委員長は、農業県である山形県においては特にTPP参加への不安が大きいことを訴え、農林水産業、農山漁村を守るため、TPPへ参加しないよう要請しました。

### 議会基本条例(仮称)の制定に向けて検討を開始

平成25年3月15日に、「山形県議会基本条例(仮称)」の制定に向けた決議及び全議員で構成する議会改革推進会議の設置を全会一致で可決しました。

議会基本条例(仮称)は、平成26年9月定例会を目的に制定することとし、平成25年4月から具体的な検討協議を進めています。

### 今後の進め方

本県議会では、地方自治体の自己決定権と自己責任の拡大を目指す地方分権改革の進展に対応し、議会のあるべき姿を目指し、これまで様々な議会改革を継続して実施してきました。

こうした取組みについて県民の理解を一層深め、積み上げてきた議会改革を明確化し、風化や後退を防ぎながら、議会改革に対する議員の認識を共有化することが必要となってきました。

山形県議会基本条例(仮称)は、県民の負託に応え続ける県議会を実現するため、本県議会としての基本理念や役割、議会運営の基本事項を明らかにするものです。

条例案作成を検討・協議するため、全議員による検討組織として「議会改革推進会議」を設置するとともに、推進会議が行う協議や調整を効率的に進めるため、推進会議内に委員8名からなる「議会改革推進委員会」を設置しています。



自由民主党  
青柳 信雄 議員  
(東根市選挙区)

### 国道48号の整備促進

**問** 東日本大震災の教訓を踏まえ、横軸道路の整備が重要な課題となっている。一般国道48号の整備促進に向けた考えはどうか。

**答** 国道48号は、休日の交通量が一日一万台を超え、宮城県との交流を促進する横軸として重要な路線であるため、地域高規格道路仙台山形道路として指定いただけるよう国に要望している。地元意識の醸成を図ることも重要であり、天童市、東根市などの盛り上がりをサポートしていく。

### 東根中高一貫校(仮称)の整備

**問** 東根市に設置が予定されている県内で初めての併設型中高一貫校の整備計画はどのようなになっているか。

**答** 国内外の様々な分野でリーダーとして活躍できる人材の育成を目指し、外国語教育や理数教育の充実を図る。施設は、東根市役所南側に校舎、体育館等合わせて約一万七千五百平方メートルの建物を整備する。外部講師の講演を行う大講義室など、特色ある教育を実現するための環境を整備していく。



県政クラブ  
高橋 啓介 議員  
(山形市選挙区)

**問** 国からの給与削減要請に対する県の対応

**答** 国からの地方公務員給与の削減要請について、今後本の削減といういづれも極めて

**問** 公共事業の今後の対応

**答** 多額の借金を後世に押し付けることのないよう、どのように公共事業を進める考えか。

**答** 高速道路の整備水準が低いことなどから、現在でも本県の公共事業の重要性は高い。社会情勢を踏まえた必要な公共事業の確保と、県債残高の削減といういづれも極めて



自由民主党  
船山 現人 議員  
(東置賜郡選挙区)

### 道路ネットワークの整備促進

**問** 置賜管内の主要国道整備について、県の今後の対応はどうか。

**答** 「新潟山形南部道路」については、事業中の「梨郷道路」の早期供用と、調査区間である「小国道路」の整備区間への格上げ、長井から小国区間の調査区間への指定について、強く国に働きかける。道路改築を進めている「米沢北バイパス」「川西バイパス」

重要な目標をしっかりと両立させるため、事業の是非についてさらに慎重な検討を重ねながら、持続可能で自由度の高い財政運営を実現していく。

などについては、効率的な事業執行、コスト削減などを行いつつ、重点的な投資を行っていく。

### 競技スポーツの強化策

**問** 平成29年度に南東北三県で開催されるインターハイに向け、本県の競技スポーツの強化策についてはどうか。

**答** 競技力向上推進校の指定や、技術講習会等で競技力向上を進めている。今後、中体連や高体連、県体育協会等とともに「強化推進プロジェクト会議」を設置し、ジュニア期における一貫指導の基本方針に加え、具体的な強化策を定め、山形の高校生が大いに活躍できるよう、計画的に競技力の向上に努める。

国の緊急経済対策の本県に与える経済効果

**問** 国の緊急経済対策に伴う県の公共事業予算約二、二五四億円が執行された場合、どの程度の経済効果や雇用効果が期待されるのか。

**答** 今回提案している予算から用地購入費や契約請け差を除いた九七九億円をもち、本県の産業連関表に基づく統計的手法を用いて算出すると、経済効果については総合波及効果額が一、六六三億円、雇用効果については就業機会ベースで一六、一七七人を見込んでいる。



自由民主党  
鈴木 正法 議員  
(西村山郡選挙区)

**問** 中小・小規模企業に対する相談窓口機能の強化

**答** 「山形県中小企業振興条例」が制定されたが、今後、中小・小規模企業者の問題解決のための相談窓口機能の充実強化をどう図っていくのか。

**答** 来年度は、新たに県企業振興公社に事業継承など専門分野に対応できるコーディネーターを四名配置し、相談対応の機能強化を図る。加えて、各支援機関の連携を深め、どこか一つの支援機関に相談すれば企業が必要とするあらゆる支援策が活用できるような相談体制を強化する。

**問** 県立河北病院における「がん緩和ケア」の推進

**答** 県立河北病院で行われている「がん緩和ケア」をどのように発展させていくのか。河北病院では、がん患者

の方々の痛みや不安を和らげるため、「疼痛緩和外来」を開設するとともに、「緩和ケアチーム」を立ち上げ、身体的な苦痛やメンタル面での不安の軽減を図っている。将来的には、中央病院の緩和ケアと連携を図るとともに、がん患者の方々が住みなれた地域で療養しながら生活を送れるよう支援を行っていく。

## 平成25年度に設置している特別委員会

喫緊の県政課題に対応するテーマについて調査審議を行い、その結果をもとに平成26年2月に議会政策提言として取りまとめられる予定です。

### 再生可能エネルギー政策特別委員会

**【目的】** 東日本大震災を踏まえ、原子力発電依存からの転換及びエネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギーの活用等の一層の推進

#### 【調査審議項目】

- ① 再生可能エネルギーの導入促進に関すること
- ② 再生可能エネルギーの関連産業の振興に関すること
- ③ 家庭及び事業所等における再生可能エネルギー利用への転換方策に関すること
- ④ 東日本大震災を教訓とした防災対策に関すること

### 中小企業振興対策特別委員会

**【目的】** 本県の経済の発展と雇用の確保に向けて、本県経済の原動力として地域の雇用を支える中小企業等の持続的で多様な成長を促進すること

#### 【調査審議項目】

- ① 中小企業者の経営基盤の強化及び新規創業の促進に関すること
- ② 中小企業の事業活動を支える人材育成に関すること
- ③ まちづくりの視点や地域資源の活用による中小企業の振興策に関すること
- ④ 農林水産業における、6次産業化など新たな事業展開の促進に関すること

### 子ども・若者政策特別委員会

**【目的】** 本県の活力の維持・向上のため、出生率の向上や若者の県内定着を図ることにより人口減少を抑制するとともに、人口減少及び少子高齢化の進行に伴い顕在化してきた新たな地域課題に対応すること

#### 【調査審議項目】

- ① 出生率の向上を図るための施策の推進に関すること
- ② 若者の県内定着や県内回帰を図るための施策の推進に関すること
- ③ 人口減少及び少子高齢化の進行に伴い顕在化してきた新たな地域課題への対応に関すること



自由民主党  
田澤 伸一 議員  
(東田川郡選挙区)

### 再生可能エネルギー振興と立地規制緩和

**問** 再生可能エネルギーの振興を図る上で、農地法・農振法の立地規制が問題となっている。国に対して規制緩和を強く求めていくべきと考えるがどうか。

**答** 規制緩和については、農地の面や畦畔への太陽光発電設置の場合の一次転用など、一部取扱いが示されていないが、大きな変化はない。今後、エネルギー戦略を推進していく中で具体的な支障事例について、様々な課題を整理しながら国に対して働きかけを行っていく。

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。  
「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集  
発行

山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel.023-630-2846

ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索